

速報！NHK 番組「問われる戦時性暴力」改変問題をめぐる動き

2005年1月12日、朝日新聞は01年1月30日に放送された4回シリーズ「戦争をどう裁くか」の2回目「問われる戦時性暴力」について、番組放送前にNHK幹部が自民党の中川昭一現経産相、安倍晋三現自民党幹事長代理と面談し、その後、番組内容が大幅に改変されたと報道した。

翌13日、当時の番組制作局教育番組センターのチーフ・プロデューサー長井暁さんが記者会見し、直前の番組改編の状況や海老沢会長体制で政治介入が日常化していたと実名での内部告発を行いNHKを除く民放各局の夜のニュースが一斉に報道した。その後、メディア関係団体、研究機関、市民団体、個人が声明や抗議文を出している。

●メルマガ「星川淳の屋久島発インナーネットソース」の番外資料編心網付録/資料

<http://blog.melma.com/> このサイトでは、この問題の特集しており、ここから様々なリソースにアクセスできる。まず、長井さんの1時間の記者会見は次のサイトで見る事ができる。<http://www.videonews.com/>

●メディア関係団体の声明：日本ジャーナリスト会議（JCJ）は1/14に、メディア総合研究所は1/17に声明をだし次のサイトに掲載。

<http://www.mediasoken.org/page044.htm>

出版流通対策協議会の緊急声明は1/24に出されている。メディア総合研究所声明では、放送法第3条をあげて、安倍・中川両氏の行為は「明確な放送法違反、憲法が禁止する検閲そのもの」としている。

●当事者の発言：番組出演者の証言などによる問題提起を伝えるメキキ・ネットは<http://www.jca.apc.org/mekiki/>メール・ニュース号外（1/12、1/17）で今回の記者会見で

明らかになった事実を整理し、番組にスタジオ出演して発言を改変された米山リサさんによるBRCへの申し立てとBRCの「見解」、彼女からのメッセージと声明を掲載している。声明では「放送直前の番組大改変の結果、視聴者の知る権利、出演者や取材協力者の人格権および意見が侵された」としている。メキキ・ネットのサイト上にある「番組改変のプロセス」は5回に及ぶ改変でいつ何が削除されたのかを伝えている。

NHKの番組が取材した女性戦犯国際法廷主催者の一員である戦争と女性への暴力ネットワークVAWW-NET Japanは、安倍・中川議員らが複数のメディアで行った女性戦犯国際法廷への事実わい曲に抗議して1/17に長文の反論を発表。1/20には安倍議員へ公開質問状を出した。

<http://www.jca.apc.org/vaww-net-japan>.

「メディアの辺境地帯」もこの問題の特集<http://www.henkyonews.cocolog-nifty.com/>している。

●雑誌記事：いずれも3月号で取り上げている。『放送レポート』は、緊急アンケート結果を掲載、月刊『現代』ではジャーナリストの魚住昭、『世界』では服部孝章立教大学教授、『論座』では、山口二郎北海道大学教授などが執筆している。

●「クローズアップNHK- 岐路に立つ公共放送1-4」、『朝日新聞』2004年12月20-23日

2004年7月以降に発覚したNHK職員による取材費の水増しや受信料着服などの不祥事は計10件、被害額は判明しているだけで約1億2千万円にのぼる。NHKは年約6500億円の受信料収入で成り立っているが、受信料の支払い拒否現象は04年12月時点で11万3

千件、約 10 億円分である。

このシリーズでは、NHK の構造的な問題を視聴者の視点から検証している。第 2 回目では、若者の視聴率低下に危機感を募らせ、無理に若い視聴者をつなぎ止めようとする番組制作、自らの不祥事をどう報道しているかを検討。

第 3 回目では関連団体 36 団体、民放キー局にも匹敵する売り上げのファミリー企業を取り上げ、事業の拡大とともに商業化の進展を指摘する。第 4 回目では、NHK の予算や決算案を審議する国会の空洞化、組織上 NHK の最高意思決定機関である経営委員会委員が非常勤であり、チェック機能を果たせていない問題を取り上げている。

(まとめ 西村寿子)

— 『fctGAZETTE』 No. 85(2005 年 3 月)掲載—